

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 eBASE株式会社
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日 配当支払開始予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

平成21年5月14日
 上場取引所 大

TEL 06-6486-3955

平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	947	35.2	387	87.7	390	87.5	219	85.0
20年3月期	700	12.9	206	△1.6	208	6.6	118	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15,321.37	15,026.37	26.7	41.1	40.9
20年3月期	8,430.02	8,067.39	17.5	27.2	29.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,095	910	82.9	62,666.69
20年3月期	804	735	91.3	51,381.64

(参考) 自己資本 21年3月期 907百万円 20年3月期 734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	326	△23	△45	486
20年3月期	101	△306	△8	227

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	24	20.2	3.5
21年3月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00	44	20.2	5.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,400.00	3,400.00		20.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	483	14.2	163	2.2	165	2.2	105	11.1	7,179.84
通期	1,040	9.8	396	2.4	400	2.3	246	12.3	16,777.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,680株 20年3月期 14,288株

② 期末自己株式数 21年3月期 192株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	947	35.2	382	85.9	386	85.5	215	82.5
20年3月期	700	12.9	205	△3.6	208	3.4	118	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15,073.90	14,783.66
20年3月期	8,407.55	8,045.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,090	904	82.9	62,400.40
20年3月期	802	733	91.5	51,359.53

(参考) 自己資本 21年3月期 904百万円 20年3月期 733百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	483	14.2	160	1.1	162	1.1	102	9.2	6,982.29
通期	1,040	9.8	390	1.9	394	1.9	240	11.5	16,382.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発したグローバルな金融市場の混乱、素材・資源価格の高騰に加え、米国を始めとする世界的な景気後退懸念により企業収益は減少傾向にあり、景気の下振れリスクが高まっております。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、IT化によるコストダウンや効率化を背景に、情報化投資は順調に推移しておりましたが、景気後退懸念より急速に顧客企業のIT投資への減速が顕在化してきております。結果、製品・サービスへの高付加価値、低価格化、高品質化、効率化に向けた取組が一層重要になってきております。又、同時に当社グループの重点顧客である食品業界では、当連結会計年度に発生しました事故汚染米事件や中国粉ミルク汚染事件を含めて様々な「食の安全・安心対策」への需要は急速に拡大しています。このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのソリューション提供に注力しております。特に食品業界における「食の安全・安心（アカウンタビリティやトレーサビリティ）」については、生産者、加工メーカー、卸、小売を結ぶ精度の高い商品（品質管理）情報交換ニーズに対してのIT市場は急速に拡大しております。その結果、当社グループ製品の利用者は累計で約43,000ユーザー（平成21年3月現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

当連結会計年度の事業拡大への重点的な取り組みといたしましては、「食品業界」では食品スーパーを中心とした“小売企業”への「FOODS eBASE」の販売促進を強化しました。さらに“一般消費者”への「食の安全安心情報（原材料、原産地、アレルゲン等）」の情報開示が緊急課題として求められ、情報収集・管理ニーズから情報開示ニーズ（WebやPOP等）へと“一般消費者ニーズ”の進化に対応したソリューションの開発・リリースを行いました。又、加工食品にとどまらず、生鮮3品の商材の仕様書・生産履歴情報収集・管理機能を有する新製品「eB-fresh」のリリースも行いました。「環境関連市場」では、欧州の有害化学物質含有製品の輸出入規制に関わるREACH規制の予備登録が平成20年6月に施行されたことから「GREEN eBASE」の需要が活発化してまいりました。さらに「商品の安全・安心関連」では、食品商材に留まらず、“生活関連商材（アパレル、日雑、化粧品等）”の仕様（品質）管理ソリューションである「GOODS eBASE」の市場での実運用もスタート致しました。これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行う事で、今後の事業拡大に向けた開発投資を積極的に行ないました。

こうした結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、特需として前年度よりスライドした大口案件が想定を上回る売上規模で計上されたことや、検収時期が来年度予定していた同案件の一部が前倒しになったことなどにより947,592千円（前年同期比246,656千円増）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、これら重点事業を遂行する上で必要な開発、サポート体制及び営業体制の強化のための新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により477,732千円（前年同期比44,593千円増）となり、この結果、営業利益387,739千円（前年同期比181,144千円増）、経常利益390,853千円（前年同期比182,449千円増）、当期純利益は219,294千円（前年同期比100,768千円増）と大幅な増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境といたしましては、世界的な景気後退の中で未だ回復の兆しは見えず、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは今年度のような特需の大口案件が未確定であるが、引き続き「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界や日雑業界、環境情報での商品（品質管理）情報交換ニーズは順調に拡大しており、今後も堅調な推移になると期待されます。

平成22年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(連結通期業績見通し)

売上高	1,040百万円	(前期比9.8%増)
営業利益	396百万円	(前期比2.4%増)
経常利益	400百万円	(前期比2.3%増)
当期純利益	246百万円	(前期比12.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ388,882千円増加し、953,335千円となりました。主な要因は、現金及び預金が358,270千円増加したこと、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が24,245千円増加したこと等であります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98,060千円減少し、142,015千円となりました。主な要因は、長期の定期預金の払戻しにより減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ290,821千円増加し、1,095,350千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,726千円増加し、185,288千円となりました。主な要因は、当期純利益増加に伴い未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ174,095千円増加し、910,061千円となりました。これは主に配当金支払により利益剰余金が減少したことや自己株式の取得があったものの、当期純利益を219,294千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は82.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ258,270千円増加し、486,174千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、326,803千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が376,023千円計上された一方で、法人税等の支払77,225千円が発生したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,248千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、45,284千円の支出となりました。これは株式の発行による収入が15,125千円あった一方で、自己株式の取得による支出が36,356千円、配当金の支払による支出が24,053千円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主への長期的な利益還元を実現するため、まず内部留保資金を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この方針に基づき平成21年3月期の期末配当に関しては、1株につき3,100円とする予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は20.2%、純資産配当率は5.4%となります。また、内部留保金につきましても、人員の補充、新製品開発に伴う投資、業務効率化のための社内システム・インフラ構築に充当していく予定です。

また、次期については、今期と同様の方針で臨む所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①競合製品により収益が圧迫される可能性

“eBASE”と一部機能が類似するソフトウェアとしては、日本製品では、JFE システムズ(株)の“Mercurius(メルクリウス)”や“Vestia(ヴェスティア)”、凸版印刷(株)の“GAMEDIOS (ガメディオス)”、大日本印刷(株)“DYNAGARAXY (ダイナギャラクシー)”、など、海外製品では、FatWire (株)の“FatWire”など多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、“eBASE”の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。

デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら“eBASE”の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも“eBASE”のインターフェイス開示を行っています。これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格“eBASE”を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである「低価格“eBASE”から高価格“eBASE”へのグレードアップ」がより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による“eBASE”のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、“eBASE”の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって“eBASE”の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体が影響を受ける可能性があります。

⑤特定の人物への依存

当社代表取締役社長常包浩司が当社戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を創案し、当社を創業しました。このビジネスモデルとデファクト化を進めることにより同人への依存度は低下するものと考えておりますが、同人の着想に加え指導力が余人を持って替えられないものがありますので、現段階においては何らかの要因により常包の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑦eBASE稼働環境の変化について

“eBASE”の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様が変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した“eBASE”ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても“eBASE”の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑧事業の単一性について

当社グループの事業は“eBASE”関連事業に特化しております。今後は他のソフトウェアの開発などにも注力してゆく所存ではありますが、何らかの事情で、この“eBASE”関連のビジネスモデルが成り立たないこととなった場合には、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑨開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして“eBASE”を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は“eBASE”の多種市場への浸透を目指しており、これに伴って、様々な市場ニーズに対応した機能開発を行う必要があります。このため開発費が増大し、“eBASE”ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に“eBASE”の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑪ソフトウェアの瑕疵

当社グループは“eBASE”に瑕疵が生じないように十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア“eBASE”の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一“eBASE”に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的所有権侵害

“eBASE”は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、“eBASE”が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬小規模組織であることについて

当社グループは、平成21年3月31日現在において、従業員52名という小規模組織であり、内部管理体制もその規模に応じたものになっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、内部管理体制の充実を図っていく方針であります。適時にこれが実現できない場合には、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ストックオプションについて

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成15年8月28日開催の臨時株主総会、平成16年6月28日及び平成17年6月29日開催の定時株主総会の承認を受け、当社取締役、監査役、従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると認識しており、今後も優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを実施する方針であります。平成21年3月31日現在の潜在株式数は281株であり、発行済株式総数の1.9%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑮社歴が浅いことについて

当社グループは、平成13年10月1日に設立され8期決算を経過したのみであることから、期間業績比較を行うための十分な財務資料が得られません。今後も継続して利益を計上しうるか否か等を予測する判断材料として過年度の経営成績のみを参考とするには不十分な面があります。

⑯研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑱システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭業績の季節変動について

当社グループが行う事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月である事から3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) eBASE-NeXT株式会社	大阪市北区	31,350	ASP事業	91.69	当社のパッケージソフトウェア“eBASE”のレンタルサービスを行っております。 役員の兼任1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の決算短信での開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しています。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たなマーケットを共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

まず社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができません。利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことができなくなります。そして継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献できません。つまり、中長期に渡り社会から賛同を得られるサービスを創造し、継続成長させることが、我々の目指す事業であり、その事業を成長させること自体が社会貢献であると考えています。これら貢献・利益・継続の事業サイクルを通じて、当社グループのITサービスが産業界の全体最適を実現する社会インフラ（公器）として活用されることが我々の経営理念です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するパッケージソフトウェアを商品情報交換データベースのプラットフォームとして商品情報フォーマットの標準化を確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略モデルである“商品情報交換”は、日本国内だけのモデルではありません。ビジネスのグローバル化が進む中、日本のバイヤー企業が海外サプライヤーから商品情報提供を求め、日本のサプライヤー企業が海外のバイヤー企業に商品情報提供を行っています。更には、海外のバイヤー/サプライヤー間の商品情報交換も行われています。当社グループはこれら多くの市場が当社グループのビジネスターゲットとなるものと考えており、まず、日本バイヤー企業による中国サプライヤーからの商品情報収集について“eBASE”の普及を進めています。また、“eBASE”は、上記のような商品情報データベース以外の分野でも、環境（グリーン調達）管理システム、受発注EDI端末システム、ドキュメント管理システム（企画書・契約書・名刺等）、顧客管理システム、内部統制システムとしても採用が始まっています。これらは“eBASE”のデータベース構造が、コンテンツ管理システムに適しているからです。当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、IT産業を基盤にしておりいわゆるIT業界に属しています。IT業界自体の成長も著しいですが、社会全体のITリテラシーも向上し、ユーザーからの選別の目も厳しくなると同時に、業界内での競争環境もますます高まっています。

このような環境下で、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に、以下を重点課題として取り組んでまいります。

①営業体制の強化

当社グループビジネスモデルは、パッケージソフトとしての“eBASE”の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして“eBASE”をデファクト化することを前提とした戦略モデルであります。

創業以来進めてまいりましたこのようなビジネスモデルは、食品業界などの市場で成功を収めており、その推進手法を他の業界へ水平展開することが可能であるものと認識しております。また、成功した業界のデファクト力を利用して、その業界により近い市場からの攻略を進めることで、より実現が容易になるものと考えております。

しかしながら、当社グループのビジネスモデルによる攻略市場からの利益確保のためには、マクロなビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ミクロなビジネス施策を立案、遂行するなどの高度な能力、営業センスとセールスエンジニアとしての能力を有する人材が不可欠です。さらに、当社グループのビジネスモデルを変化させながら、市場の垂直展開を図るためにも、やはりかなりレベルの高いビジネスセンスを有する人材を必要としております。

当社グループは、このような営業人材の確保のために新規採用と共に、社内人材の育成を中心に取り組んでまいります。

②開発人材の確保

当社グループのビジネスモデルをより加速度的に遂行するには、その基盤となるパッケージソフト“eBASE”の機能面での優位性と品質の安定が求められます。この要求を満足するには、これまで以上に秀でた技術力を有する開発人材が必要となりますが、景気の変化に伴い、優秀なIT系人材の新規採用がより困難な状況になりつつあります。開発人材の確保には、中国等の海外開発者の採用も含めて、社内人材の育成を図りながら、一部、開発の外部委託も選択肢としておりますが、当面は新規採用を強化していかざるを得ない状況です。

③サポート体制の強化

“eBASE”の機能強化、品質強化だけでなく、“eBASE”のデファクト化推進自体が“eBASE”ユーザーに顧客満足度を与えることとなりますが、短期的顧客満足度向上策として、“eBASE”の操作方法、トラブル対応など、ユーザーの疑問に答える為のサポート体制の改善・増員によってより一層の体制強化に努めるべきと考えております。人員増強という単純な施策ではコストアップにならざるを得ませんので、投資対効果の最大化を計る施策を課題としています。

④事業構造の多様化

現時点での当社グループの事業は“eBASE”関連事業に特化しております。今後とも同事業はコア事業として位置付けていく予定ではありますが、それとともに“eBASE”をミドルウェアとしてパートナー企業に販売する事業や、ネットビジネス領域への展開、他の分野のソフトウェアの開発などにより“eBASE”関連事業を補完する事業を構築していくことも課題としています。

⑤内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正の発生源を生じさせる可能性があります。効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。当社グループのパッケージソフト“eBASE”は商品情報データベースとして、コンテンツマネジメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が、販売管理業務、開発管理業務、営業活動管理業務に伴って発生するあらゆるコンテンツを管理し、かつ、必要な承認を得ながら、効率化を図ることが可能であるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,903	586,174
受取手形及び売掛金	227,634	251,879
有価証券	99,960	99,951
たな卸資産	1,906	—
貯蔵品	—	234
繰延税金資産	3,854	10,181
その他	4,575	6,437
貸倒引当金	△1,381	△1,523
流動資産合計	564,453	953,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,330	2,780
減価償却累計額	△488	△811
建物（純額）	1,841	1,968
車両運搬具	4,201	—
減価償却累計額	△2,719	—
車両運搬具（純額）	1,482	—
工具、器具及び備品	24,739	33,067
減価償却累計額	△19,015	△22,820
工具、器具及び備品（純額）	5,724	10,247
有形固定資産合計	9,047	12,215
無形固定資産		
ソフトウェア	4,428	3,631
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	4,438	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	99,853	100,078
長期預金	100,000	—
長期前払費用	169	2,245
差入保証金	17,811	18,215
繰延税金資産	5,343	2,869
その他	3,411	2,749
投資その他の資産合計	226,589	126,158
固定資産合計	240,076	142,015
資産合計	804,529	1,095,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,441	22,222
未払金	15,959	17,760
未払法人税等	38,481	122,472
未払消費税等	9,299	17,144
その他	2,379	5,688
流動負債合計	68,562	185,288
負債合計	68,562	185,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,601	189,164
資本剰余金	154,101	161,664
利益剰余金	398,437	593,443
自己株式	—	△36,356
株主資本合計	734,140	907,914
少数株主持分	1,825	2,146
純資産合計	735,966	910,061
負債純資産合計	804,529	1,095,350

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	700,936	947,592
売上原価	61,200	82,119
売上総利益	639,735	865,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,650	85,475
給料及び手当	161,818	177,968
法定福利費	25,790	27,878
旅費及び交通費	37,253	37,745
支払手数料	19,059	23,617
研究開発費	※1 26,423	※1 35,238
減価償却費	4,154	3,856
貸倒引当金繰入額	7	142
その他	74,982	85,810
販売費及び一般管理費合計	433,139	477,732
営業利益	206,595	387,739
営業外収益		
受取利息	1,731	2,996
その他	77	116
営業外収益合計	1,808	3,113
経常利益	208,403	390,853
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※2 669
特別利益合計	—	669
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,499
減損損失	※3 4,849	—
特別損失合計	4,849	15,499
税金等調整前当期純利益	203,554	376,023
法人税、住民税及び事業税	79,931	160,260
法人税等調整額	5,767	△3,853
法人税等合計	85,699	156,407
少数株主利益	△671	320
当期純利益	118,526	219,294

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	179,061	181,601
当期変動額		
新株の発行	2,540	7,562
当期変動額合計	2,540	7,562
当期末残高	181,601	189,164
資本剰余金		
前期末残高	151,561	154,101
当期変動額		
新株の発行	2,540	7,562
当期変動額合計	2,540	7,562
当期末残高	154,101	161,664
利益剰余金		
前期末残高	293,855	398,437
当期変動額		
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,526	219,294
当期変動額合計	104,582	195,005
当期末残高	398,437	593,443
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36,356
当期変動額合計	—	△36,356
当期末残高	—	△36,356
株主資本合計		
前期末残高	624,478	734,140
当期変動額		
新株の発行	5,080	15,125
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,526	219,294
自己株式の取得	—	△36,356
当期変動額合計	109,662	173,774
当期末残高	734,140	907,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,233	1,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	320
当期変動額合計	△1,408	320
当期末残高	1,825	2,146
純資産合計		
前期末残高	627,711	735,966
当期変動額		
新株の発行	5,080	15,125
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,526	219,294
自己株式の取得	—	△36,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	320
当期変動額合計	108,255	174,095
当期末残高	735,966	910,061

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,554	376,023
減価償却費	6,429	6,465
減損損失	4,849	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	142
受取利息及び受取配当金	△1,731	△2,996
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△669
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,499
売上債権の増減額 (△は増加)	942	△24,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,623	1,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,759	19,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,099	7,845
その他の資産・負債の増減額	△3,475	1,729
小計	206,094	401,247
利息及び配当金の受取額	1,614	2,782
法人税等の支払額	△106,333	△77,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,375	326,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,940	—
有価証券の売却による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△150,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	50,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△8,778
有形固定資産の売却による収入	—	2,034
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△1,422
子会社株式の取得による支出	△722	—
投資有価証券の取得による支出	△99,805	△115,578
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	399	900
差入保証金の差入による支出	—	△618
差入保証金の回収による収入	—	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,228	△23,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,080	15,125
自己株式の取得による支出	—	△36,356
配当金の支払額	△13,836	△24,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,756	△45,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,609	258,270
現金及び現金同等物の期首残高	441,513	227,903
現金及び現金同等物の期末残高	※ 227,903	※ 486,174

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eBASE-NeXT株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 車両運搬具 6 年 工具器具及び備品 3～6 年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 每期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 車両運搬具 6 年 工具器具及び備品 3～6 年 また、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,659千円、247千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,423千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、35,238千円であります。						
—	—						
※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失4,849千円を計上しました。	※2 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 669 千円						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪市北区</td><td>販売ライセンス</td><td>長期前払費用</td></tr></table>	場所	用途	種類	大阪市北区	販売ライセンス	長期前払費用	—
場所	用途	種類					
大阪市北区	販売ライセンス	長期前払費用					
当社グループは、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失を認識しております。なお、遊休資産等は個々の資産毎に減損の兆候を判定し減損損失を認識しております。							
上記資産については、固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(4,849千円)として特別損失に計上いたしました。							
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は、零と算定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,944	344	—	14,288

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 344株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,944	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,289	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,288	392	—	14,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 392株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	192	—	192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,289	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	44,912	3,100	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 227,903千円	現金及び預金 586,174千円
現金及び現金同等物 227,903千円	計 586,174千円
	預入期間が3か月超の定期預金 △100,000〃
	現金及び現金同等物 486,174千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額にeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額にeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	51,381円64銭	62,666円69銭
1 株当たり当期純利益	8,430円02銭	15,321円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8,067円39銭	15,026円37銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	118,526	219,294
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,526	219,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,060	14,313
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	632	281
(うち新株予約権)	(632)	(281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,719	563,853
売掛金	227,634	251,879
有価証券	99,960	99,951
仕掛品	1,659	—
貯蔵品	247	234
前払費用	2,568	4,918
繰延税金資産	3,854	10,181
その他	2,006	1,692
貸倒引当金	△1,381	△1,523
流動資産合計	542,269	931,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,330	2,780
減価償却累計額	△488	△811
建物（純額）	1,841	1,968
車両運搬具	4,201	—
減価償却累計額	△2,719	—
車両運搬具（純額）	1,482	—
工具、器具及び備品	24,739	29,759
減価償却累計額	△19,015	△22,544
工具、器具及び備品（純額）	5,724	7,215
有形固定資産合計	9,047	9,183
無形固定資産		
ソフトウェア	4,428	3,631
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	4,438	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	99,853	100,078
関係会社株式	19,832	19,832
長期預金	100,000	—
従業員に対する長期貸付金	1,661	999
長期前払費用	169	2,245
差入保証金	17,811	18,215
会員権	1,750	1,750
繰延税金資産	5,343	2,869
投資その他の資産合計	246,422	145,990
固定資産合計	259,908	158,815
資産合計	802,177	1,090,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,441	23,211
未払金	15,954	17,632
未払法人税等	38,277	122,269
未払消費税等	9,299	17,144
預り金	2,379	5,688
流動負債合計	68,353	185,946
負債合計	68,353	185,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,601	189,164
資本剰余金		
資本準備金	154,101	161,664
資本剰余金合計	154,101	161,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	398,121	589,585
利益剰余金合計	398,121	589,585
自己株式	—	△36,356
株主資本合計	733,824	904,056
純資産合計	733,824	904,056
負債純資産合計	802,177	1,090,003

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	700,824	947,247
売上原価		
製品期首たな卸高	261	—
当期製品製造原価	62,882	87,760
合計	63,143	87,760
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	63,143	87,760
売上総利益	637,680	859,487
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,650	85,475
給料及び手当	161,818	177,968
法定福利費	25,790	27,878
旅費及び交通費	37,165	37,745
支払手数料	18,808	23,332
研究開発費	26,423	35,238
減価償却費	4,154	3,856
地代家賃	24,098	24,444
貸倒引当金繰入額	7	142
その他	49,826	60,536
販売費及び一般管理費合計	431,742	476,617
営業利益	205,938	382,869
営業外収益		
受取利息	811	1,434
有価証券利息	900	1,527
受取事務手数料	840	840
その他	61	113
営業外収益合計	2,612	3,915
経常利益	208,551	386,785
特別利益		
固定資産売却益	—	669
特別利益合計	—	669
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,499
減損損失	4,849	—
特別損失合計	4,849	15,499
税引前当期純利益	203,701	371,955
法人税、住民税及び事業税	79,723	160,055
法人税等調整額	5,767	△3,853
法人税等合計	85,491	156,202
当期純利益	118,210	215,752

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	179,061	181,601
当期変動額		
新株の発行	2,540	7,562
当期変動額合計	2,540	7,562
当期末残高	181,601	189,164
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	151,561	154,101
当期変動額		
新株の発行	2,540	7,562
当期変動額合計	2,540	7,562
当期末残高	154,101	161,664
資本剰余金合計		
前期末残高	151,561	154,101
当期変動額		
新株の発行	2,540	7,562
当期変動額合計	2,540	7,562
当期末残高	154,101	161,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	293,855	398,121
当期変動額		
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,210	215,752
当期変動額合計	104,266	191,463
当期末残高	398,121	589,585
利益剰余金合計		
前期末残高	293,855	398,121
当期変動額		
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,210	215,752
当期変動額合計	104,266	191,463
当期末残高	398,121	589,585
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36,356

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	—	△36,356
当期末残高	—	△36,356
株主資本合計		
前期末残高	624,478	733,824
当期変動額		
新株の発行	5,080	15,125
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,210	215,752
自己株式の取得	—	△36,356
当期変動額合計	109,346	170,232
当期末残高	733,824	904,056
純資産合計		
前期末残高	624,478	733,824
当期変動額		
新株の発行	5,080	15,125
剰余金の配当	△13,944	△24,289
当期純利益	118,210	215,752
自己株式の取得	—	△36,356
当期変動額合計	109,346	170,232
当期末残高	733,824	904,056

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 (2) 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備）15年 車両運搬具 6 年 工具器具及び備品 3～6 年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備）15年 車両運搬具 6 年 工具器具及び備品 3～6 年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) 長期前払費用 每期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。	(3) 長期前払費用 同左
		(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(損益計算書) 「地代家賃」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「地代家賃」は14,026 千円であります。	—

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては未定のため、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。